

公立外国人子弟学校における国際バカロレアの導入過程 —中国深圳W校 国際部を中心に—

The Introduction of the International Baccalaureate to Public Schools for Foreigners

: A Case Study of the International Section of School W in China

黄 丹青
Tansei KO

Keywords : International Baccalaureate, International School, Public School,
Introduction

キーワード : 国際バカロレア 国際学校 公立学校 導入

1. はじめに

中国で初めて国際バカロレア（以下IB）が導入されたのは1991年である。2001年のWTO加入に伴う国際化の進展でその後IB校の拡大が続き¹⁾、2021年9月現在244校に上る。社会主義国家の中国が欧州に起源する教育プログラムを導入する際に、どのような様相を見せるのか。その展開が国際的にも注目され、中国語と並び日英語の出版物が複数出されている²⁾。論文に関していえば、海外の研究が先導となっていたが、近年中国国内の研究結果が急激に増加し、論文件数がまさにうなぎ登りの様相を見せる。

しかし、それらの研究は初期にはほぼIBの紹介やそのグローバルな人材養成への寄与などの説明に止まり、その後徐々に教え方やクラス運営のしかたなどの方法論が増えて大多数を占めるようになるが、一つの学校を対象に多方面から導入過程に着目した研究が極めて少ない。本論文では、深圳市の公立学校であるW校国際部を取り上げ、その設立過程（第2節）と教育活動（第3節）、そして進路（第4節）の側面から国際バカロレア導入の特徴を多角的に描き出すことを目的とする。

2. W校国際部の設立と国際バカロレア校への道

2. 1 深圳W校と国際部の設立

深圳市の始まりは1979年に広東省宝安県を改名して出発したことに遡る。翌1980年にその

一部に深圳経済特区が設置され、中国改革開放の先頭をゆく町として、新天地を求める全国の若者を引き付けた。2010年に市全体が経済特区となり、発展のスピードを緩めず走り続いた結果、1979年に31万人であった人口が2020年11月現在の1,756万人までに膨らんだ。

全国から移住する若者の増加は学校の増設につながり、その中の一校が深圳W校である。20世紀80、90年代に外国語を解する人材の不足は中国全土に見られたが、外資で沸く経済特区の深圳では特に深刻であった。その問題を解消するため、1990年に市が中高一貫の外国語学校を設立することにし、その半年後の9月に公立W校の開学に漕ぎついた。「深圳スピード」と言われる所以であるが、当初は教員4人に1年生2クラスの生徒51人からの出発であった。それに校舎も必要な教員も翌年に独立できるまで深圳中学に頼りそことの兼用であった。その後30年余り、2020年末に深圳W校グループとして、小学校部、中学校部、高校部、国際部以外に、RW高校部、WQ学校、RW学校、BA学校の8校を統括し、教職員と生徒を合わせ10,944人³⁾まで拡大した。本論文で取り上げる国際部は外国人及び香港・澳門・台湾（以下：港澳台）人子弟を対象とする外国人子弟学校である。

国際部の構想が打ち出されたのは2006年であるが、二つのことを目指していた。一つは来深する外国人及び港澳台人の子弟に優れた国際教育を提供することであり、もう一つはそこで実施される国際教育をモデルとし現地校の教育改革に資することである。当時公立学校の国際部が散見されていたが、幼稚園から高校までの一貫教育を実施するものは未聞であり、そのため調査や検討に5年の時間を費やし、開校したのは2011年9月であった。同じ年にハイレベルの海外人材の来深を奨励する政策として市の「クジャク計画」も発表されており、それは今後5年にわたって海外からの人材10,000人に、一人につき80万～150万元の奨励金を出すとともに、職業環境の整備や定住、子どもの就学、配偶者の就業などにおいて総合的に便宜を図るものである。つまり、世界工場という今までの位置づけから脱皮しハイテク産業の群出するグローバル都市を目指す中、国際教育を導入することでソフトパワーの向上への寄与が期待され国際部がスタートを切ったのであった。

2. 2 国際カリキュラムの模索とIB校へ

国際部が開校された2011年は現地校国際部と国際学校が拡大し、IBを取り入れようとする学校が増え始める時期⁴⁾であるが、導入するプログラムは主に米国のAP、英国のA-レベル及びケンブリッジ英検である。W校にもAPコースがあったため、国際部の構想として最初は米国の教育プログラムを導入する予定であった。その教育プログラムを策定するにあたって、当時の分校校長が設立準備委員会に米国の学校教育を視察するよう指示され、2009年末に米国に出かけた。この西海岸から始まった旅がインディアナ州に来た時にインターナショナルスクールを見学することになり、そこでIB教育に出会った。校長がともに学校を回りながらIBのことを情熱的に語ったため、分校校長がすぐ調べることにして、米国では国際学校に止まらず、現地校にもIBの導入校が拡大されていることがわかり、同時にIBの謳う「全人教育」や

「世界市民の育成」という教育理念に強く惹かれた。その上、DPの資格が大学の進学資格として西側の多くの大学に認められていることも知ることになり、IBが一層魅力的なものに見えたのであった。帰国後、分校校長が視察結果を準備委員会に報告する際にIBに関する見解を強く申し出たが、そもそも国際的な視野の涵養や全人教育はW校も目指す方向である一方、DPの資格が卒業生の進路をアメリカに限らずヨーロッパに広げることができるという理由から、IBが有力な候補として選択肢に上がった。その後北京や上海の公立学校国際部やIB学校の視察及び検討を経て、2011年9月の新学年に、3歳児と4歳児のークラスずつで国際部として船出をしたのであった。指揮官としての校長は前出の分校校長であった。

しかし、スタートをしたものの、学校としての形を整えIB校になるための準備に着手したのは開校の後である。実際に教務全般を司る外国人校長とコーディネーターが赴任したのは年度末の2012年5月であったし、その後9月の新学年に合わせ初めて3歳児から小学校6年生まで募集したのであった。ただ、その後の認可と準備は順調と言えよう。2012年8月にPYP候補校の申請を出したが、翌年の2013年3月に候補校となり、二年後の2015年3月にPYP認定校となった。同時期に2013年8月にMYP候補校になるための申請をし、翌年の2014年1月にMYP候補校となり、PYP認定約一年後の2016年1月にMYP認定校として世界の仲間入りをした。DPの認定は同じ手順であったが、前二者よりスピーディであった。2015年4月に候補校の申請をしてから、5か月後の9月に候補校となり2017年3月に認定された。このように、2011年の開校から6年足らずで国際部が職業コースのIBCCを除きIBの三コースすべてを揃えるIB校になったのである。

中国の公立IB校はDPがほとんどであるが、W校国際部のように三コース揃えるのは前代未聞である。それに止まらず、より正式な国際学校にするため、同時期にCIS⁵⁾とWASC⁶⁾にも申請し、DP校になる同じ年の2017年6月にCIS及びWASCの一員となった。

3. 教学活動の展開

前述の通り、W校国際部のIB学校認定はフルコースで約6年をかけたが、順調な部類に入る。ただし、開学の時点にIBを知る教員がおらず、校長とコーディネーターもその直前に揃えたというような状況で、まさにゼロからの出発であると言わざるを得ない。では、そこからIB教育の体制を如何に整え、教学活動をどのように展開してきたのか。ここで教員の確保方法と教学活動に関する対策を見てみよう。

3. 1 教員の採用体制

中国でのIB学校においては、教育用語が英語か、中英バイリンガルかの二種類に分けられるが、W校国際部は英語を用いる。つまり、母語の中国語という科目以外に、授業用語はすべて英語である。英語でIBの授業ができる教員を探すのは国際的にも難しく、中国国内では

困難を極めるといってよい。開校時にIB関連のマンパワーを確保するには至らず、8月に当面必要な教員と事務員の募集を校長前職の学校システムにより行い、それ以外の要員は本部から派遣された校長と行政関連の副校長の2人のみという状況であった。

開校後も無論今後の拡大に備え教員の採用を続けたが、IB教育をマネージする学術校長とその具体的な業務を管理するコーディネーターの着任は翌年であった。学術校長は英国の女性で、コーディネーターはオーストラリア出身である。2人は英国人の中国国内で運営するヘッドハンティング会社を通して探し当てられ、ほかの国際学校でのPYP申請経験を持つ。そこからIBの教学活動とIBOからの認可を得るための準備を体系的に進めることができるようになった。

その時と同じように、最初の二年間は外国人数員の採用に必要な情報を主にその国内のエージェントに頼っていたが、必要数の増加に従いサーチ アソシエイト⁷⁾、そしてインターナショナルスクール サービス⁸⁾ (ISS) の会員になり、オンラインとオフライン採用の2本立てで選考するようになった。オンラインではより多くの選択肢が用意されているのに対して、オフラインでは書面の情報と同時に、現地で2回の対面による面接からより立体的な感触を得られるのがメリットである。ISSの1月にロンドンで開催されるジョブ・フェアには毎年参加し、そのほかにデバイやオーストラリアとともに、香港、タイ、シンガポール、上海などのアジアの国でのフェアにも参加した。それは多元的な教員集団として異なる文化背景を持つ教員を採用するためであった。現在、外国人数員は101名でちょうど全教職員の半分を占めるが、国籍が18か国に及ぶ。ただ、国籍に関わらず教員はほぼ欧米で学位を取得し、英語に関しては母語としてあるいは母語に近いレベルの力を有する。生徒の昇級で今後高校のクラスが増えることから、外国人数員の比例がさらに高くなることが予測される。

次に中国人数員の採用であるが、開校の初期にはまだ有力な媒体であった紙ベースの新聞を利用し、市の大手新聞に求人広告を出して募集したが、IB校になり学校の名が知られるに従い、学校ホームページでの募集に形を変えた。外国人数員の募集と異なる点は書類と面接に続き模擬授業が加えられることである。

このように、国内に止まらず国際的な教員エージェントを利用することで、世界中から必要な教員を採用することができ、ゼロの状態から教員体系を築くことができたのである。

3. 2 教員組織と教学活動

教員の募集ルートは国内と国際の2つに分けられるが、授業用語が英語であるため、すべての教員に英語の力が求められる。ただ、英語力は第一歩にすぎず、同時にIBの資格が必要である。開校当初、外国人数員の10%しかIB教育を体験しておらず、国内教員に至ってはゼロからの学習が必要であるという状態であった。

IB校の認可を受けるためには、教員のIB教員資格が必要であるが、幸い数日の研修で資格が取れる。教員全員が研修を受け、なおかつ平常業務への影響を最小限に止めるため、IBO担

当スタッフとの相談で校内のワークショップを開催する運びとなった。それで省都の広州を除き深圳がIBの広東省でのワークショップ開催地となり、その拠点がW校国際部におかれた。それにより深圳が広東と東莞に続きIBのネットワーク基地に加えられ、W校国際部が重要な位置を占めるようになる。このように、研修体制が整えられることで教員の資格要件が効率的に満たされ、後ほどのスムーズなIB校の認定につながったと言える。

では、二つのルートから採用された教員をどのように配置し、どのような組織体系にして運営するのか。外国籍あるいは港澳台戸籍の子弟を対象に英語を授業言語とするわけであるが、8割以上の生徒の家庭での言語が中国語である。それで保護者と学校のスムーズなコミュニケーションのため、入学審査に受験者の保護者に簡単な英語テストを課し、生徒の保護者向けの発信に関しては、PYP段階では二言語でMYPに入ると基本は英語を使用する。ただし、重要度の高い事象には二言語を使用する。教員の配置においても、PYP段階の授業では中英の二教員制をとる。

開学当初は、英語による授業の未経験者である中国人教員が外国人教員のアシスタントを務め、外国人教員と本国の教員間には主と従の明確な線が引かれていたが、2年目から資格と技能の備わった一部の中国人教員を外国人教員と対等なパートナーとして配置するという二教員制をはじめた。最終的にはPYP段階で中国語を除くすべての科目において二教員制となった。詳細な職務項目の配分は両教員間の話し合いで決められ、ペアにより差異も見られるが、責任やパワーなどの面においては完全に対等であるというシステムとなっている。

では、生活用語も採用ルートも異なる2つの教員集団をいかなる組織体系で運営するのか。W校国際部の場合は、最初の年は幼稚園のみでのスタートであり、小学校全学年が揃ったのは翌学年になってからであり、その時にまずIBPYP経験者の学術校長をトップとする教員集団を立ち上げた。翌年から中学校へ進級する学級が出てきたことに従い、中学校部と小学校部（幼稚園を含む）の二部に分けられ、現在に至る。具体的には国際部校長、行政を司る運営校長、教務の管轄を一手に引き受ける学術校長をトップ層に、下に小学部（幼稚園とPYP）と中学部（MYPとDP）がおかれ、それぞれの部の運営に当たるのは部校長と2人の部副校長（教務1人と生徒関連1人）、そしてコーディネーターからなる管理陣である。ただ、発達段階の幅が大きい小学部では、2019年度から2人の部副校長が教務と生徒という役の分担から幼稚園から2年までと3年から5年までと年齢段別の分担に変わった。その中で校長や運営校長、及びPYPコーディネーターとMYPコーディネーターの名前が学校のホームページにて中国語で書かれ、それ以外の構成員は英語の姓名が掲載されている⁹⁾。ここから行政関連の運営は中国人がメインであるのに対して、教学関係では外国人教員がより多くのことを負う立場にあると推測できる。

その理由として、授業用語が英語であることをまず挙げられるが、IBの教育システムが中国の学校教育制度との間に性質的にも形態的にも大きな差がみられるからである。IBが目指すのは好奇心や探求心、そして自己学習の方法と習慣の育成であるから、教科の代わりに数科

目を統合したような領域が設けられ、その学習に完成した教科書を用いらず目標に合わせ教員が必要と思われる資料を使う。何よりも知識の習得度を測るテストをしないので同じような問題を繰り返す解くドリルをしない。そのどれも中国の学校教育を受けた教員には非常になじみの薄いものであると言わざるを得ない。両者のギャップを埋めるために外国人教員の採用が必要であり今後も続くものであると推測されるが、保護者の理解を得るのは並大抵のことではなかった。

試験の成績を昇級と進学のための重要な基準とされる制度に慣れ親しんだ親にとって、習得度を目に見える形で測ってレベル分けすることをしないIBの授業形態が大きな不安要素であり、学校に教科書の使用やレベルの測量に関する意見が繰り返し出された。学校側がIB教育の理念と親の要望に挟まれ、苦慮した結果2つの措置で対応した。一つはPYPの算数ドリルの作成である。教育に系統性が見られず基礎知識の習得を問題視する声が最も多いのは算数であることから、地元の師範大学の教員と協力して算数ドリルの制作に5年間を費した。

算数ドリルと並び、もう一つ自前で制作したのは中文の教科書である。上述したように8割以上の生徒の家庭での言語が中国語か中国語を含み二言語であることから、母語の力の養成に周一コマの中文の授業量を不安視する保護者が多い。国際な視野を持ちながら現地文化の尊重と理解を核心的な目標とされるIBの理念及び生徒のアイデンティティ形成に中文の果たす力を考慮し、限られた授業時間の中で量質ともに保証することを検討した結果、幼稚園から教科書を編纂することとなった。読解や文法などの説明事項を省くものの、漢字や構文などは国内の教材レベルに近い。それ以外に中国語による学校放送、中国の文化に因んだクラブ活動、そして中国の祭日に関連するイベントなどで中国語と中国文化をキャンパスライフに取り入れ、多方面からその理解と習得に繋がる活動を展開されている。

IB教育の理念や形態と現地文化との融合を模索しながら、W校国際部が今年度で10周年を迎えた。次はDP卒業生の進路を見ることで学校の性格を考えてみよう。

4. 進路とそのケーススタディ

W校国際部が初めて卒業生を出したのは2017年であり、2021年夏現在計3回となる。上述した学校設立の目的やIB教育を取り入れる意図を考えるのに、卒業生の進路が大きな要素となる。

表1は卒業生にオファーを出した国別の大学数である。実際に申請した大学数や入学した大学に関するデータがないが、単純に学生数に対する学校数を見れば、一人の卒業生につき、2校以上の大学に入学することができる。同じ学校に複数の卒業生が応募することもあるので、入学のチャンスがもっと多いと言えよう。さらに国別にみると、オファーをもっとも多く出しているのが米国の大学であり、どの年も5割を超えるが、中でも21年度が最も高く62.4%を占める。続き英国の大学で2割以上の割合となり、米国と合わせると7割～8割になり、ほかの

国と地域を大きく引き離す。なお、最も少ないのは中国大陸の大学で、3年間計3校である。

表1. 年度別国・地域別オファーのあった大学数

年度	卒業生数	米国	カナダ	英国	欧州大陸	オーストラリア	香港	中国大陸	計	統計月日
2019	32	44	7	23	4	0	4	2	84	4月9日
2020	18	28	3	13	0	6	1	1	52	4月7日
2021	18	32	5	10	0	0	1	0	48	5月4日

出所：2019年度：https://mp.weixin.qq.com/s/TR8IiusSSylJzP-o7y7frQ（21.3.13アクセス）

2020年度：Shen Wai International School (swis.cn)（2021.10.7アクセス）

2021年度：Shen Wai International School (swis.cn)（2021.10.7アクセス）

このようにみると、卒業生が大学進学に関しては国内よりも米国をはじめ英語圏への志向が強く、DPの学習が無論応募に影響を与えるが、進学指導が極めて重要である。進学指導部に3人のスタッフが配置され、米国出身の部長にその中国人アシスタント、そして英国出身のスタッフである。表1の進学大学数を見れば、その配置が合理的である。

進学指導部の仕事が二つに分けられ、1つは世界の大学に学校を知ってもらうことであり、大学の募集スタッフの来校をアレンジすることである。もう一つは当然進学相談とそのサポートである。ホームページには次のように書いてある¹⁰⁾。

- ・9-12年生の進学計画の指導。
- ・10年生のDP科目の選択指導。
- ・大学申請の指導。
- ・生徒と保護者を対象とした進学関連の講義。
- ・進学計画に関する三者面談。
- ・大学選択の指導。
- ・外国の大学に関する説明と大学や専攻の選択の手伝い。
- ・大学進学に関する資料の提供。
- ・SAT、TOEFL、IELTS受験の相談。
- ・適切な大学の推薦。
- ・申請書類作成の指導。
- ・推薦書の作成。
- ・必要な生徒に費用面の相談。
- ・大学とコミュニケーションのルートを保ち、大学に本校を推薦する。
- ・大学募集スタッフの来校に関するマネジメント。

ここから分かるのは、大学の応募業務が進路相談の一つにすぎず、将来の進路を見込んだ専

門の選択やDPの授業選択も大きなウェートを占める。進路指導は9年生、つまり中学校3年から始め、一人ずつファイルを作成し以降の4年間にわたって親子三者面談や自己分析、そして大学の選択と申請書類の作成など細やかな作業が続く。不安から校外の留学エージェントを利用しできるだけ多くの大学を申請しようとする保護者が少なくないことから、学校側が必要な書類を個人に発行せず学校を経由して申請先に送付することで虚偽書類の発生を防ぎ、進学先も10校までにして制限をかけた。今までの進学実績からこの方法が定着したように見える。

最後に2人の卒業生のインタビュー資料により学習者の視点からIB教育の状況を見てみよう。

Aさんは深圳の生まれ育ちで、現地の公立小学に入学したが、香港の住民資格を持つことから6年の途中で国際学校に転入し、さらに家に近いW校国際部に転学した。入学試験は英語の読解と面接。

英語は小学校の時にカナダインターナショナルスクールの英語教室に通い、W校国際部に入学後の7、8、9年生の夏にアメリカのサマーキャンプに参加して、会話力がだいぶ向上した。

IBの学習について言えば、数学は内容が少なく易しいため、全体的にあまり勉強した気がしなかった。なので、中学校の成績が学年の前のほうで安心できた。ただ、自分で学習する力が育ったと考えられる。

DPへは内部進学であり、テストが特にならない。CASは面白い。スポーツやチームの活動やボランティアをした。教員は中文以外に全部外国人であり、アジア人よりも西洋人が多い。大学のオファーは4つもらったが、米国の大学はあまりランクが高くなく、香港の大学がアジアで1、2位を争うほどで選んだ。

Bさんはオーストラリア生まれで、3歳で帰国し、香港系の幼稚園に入園した。母は広東出身で、深圳に定住した。

小学校はW校小学校部に入学し、現地の学校であるが英語を重視する。7年生の時に国際部へ転学した。国語、数学、英語の筆記試験と英語による面接を受け入学した。教員は中文以外に、全部外国人であった。

MYPでは自己マネジメントが必要である。自分から勉強しないといけないもので、レポートや実験レポートを自分で調べ、書かないといけない。7、8年生の時にあまり勉強しなかった。9年生になって、ちょっと危機感を持つようになった。

DPに入ったらコーディネーターと話をしながら、自分の好きな科目と将来専攻しようとする科目を選んだ。10年の終わり頃から、校外で数学、物理、化学をそれぞれ週1回、2時間の補習勉強をした。基礎をしっかりと身につけたかったから。

進学は最初アメリカも考えたが、オーストラリアに親戚がいるし、実際にシドニー大学をはじめオーストラリアの3つの大学からオファーをもらった。その後大陸のトップ校に

も合格したので、そこに入学することにした。DPの時に来校したその大学の教授が環境問題の講演をし、それをきっかけに、教授の率いる環境保護のボランティアに参加した。尊敬できる教授がいることも入学を決めた要因の一つである。卒業生で中国大陸の大学に進学したのは2人だけであった。

現在数学の勉強に力を入れている。将来MBAを外国の大学で取得する計画である。

2人のインタビューから中学校（MYP）と高校（DP）の授業は中文以外に外国人教員が担当することや知識を系統的に習得するよりも自ら課題を仕上げるというIB教育のスタイル、および卒業生の主な進路先が外国の大学であるなどのことが見て取れる。

5. まとめ

ここまで、W校国際部の設立過程や教員の採用とその組織の運営及び教学活動、卒業生の進路を見てきたが、IBを取り入れた公立学校の性格について以下のことが言えよう。

第一に、学校段階に関して見れば、W校国際部は中国の公立学校よりも私立の国際学校と共通点をもつ。つまり、中国の公立学校は小学校と中高に分けることが多く、今まで外国の教育プログラムを取り入れる公立学校国際部も高校段階が大半で、その一部が中学校段階であるという状況であったが、私立学校のように幼稚園から高校まで揃う、いわゆるK-12の形態が非常にまれである。なので、学校段階に限って言えば、公立とは言えまさに国際学校の形をとっていると考えられる。

第二に、外国人及び港澳台人の子弟を入学対象に、出口の進学先もほぼ外国の大学であるとすれば、中国の公立学校がその国際部を設立する意味がどこにあるのかという疑問を持つかもしれないが、海外の人材を引き付ける一助として求められる国際教育を提供し、市のソフトパワーの向上に貢献するという目的に照らし合わせると、その機能がある程度果たしていると言える。

第三に、中国の国際教育のモデルになることができるのかという問題である。8割以上の生徒の母語が中国語であることを考えれば、一般の学校にとってその教育経験が応用できるとも考えられるが、小学校段階が中外の二教員制をとり、中高段階においては中文以外に全員外国人教員であれば、それは非常に高価な授業となり、普及するのがむずかしいであろう。

W校国際部は中国のグローバル化が強く求められ時期に設立され、一歩ずつ国際学校の形態が形成されてきたが、コロナ感染の拡大で中外の人と物の行き来が難しくなった今、どのように変化していくのか、今後注目する必要がある。

【注】

- 1) IBの導入経緯について、黄丹青「中国における国際バカロレア導入の概況及びその背景について」『国立教育政策研究所紀要』142集、2013年を参照されたい。
- 2) 書籍に限ってみると、主なものは以下5点を挙げることができる。(1) 岩崎久美子編著『国際バカロレアの挑戦—グローバル時代の世界標準プログラム』明石書店、2018年。(2) 李霞編著『グローバル人材育成と国際バカロレア—アジア諸国のIB導入実態』東信堂、2018年。(3) 徐士強『普通高中国際課程政策設計研究』上海人民出版社、2017年。(4) 趙健ほか編著『国際文憑教育的中国研究与实践』華東師範大学出版社、2020年。(5) Wang Xi, *The Discursive Construction of Intercultural understanding in China: A Case Study of an International Baccalaureate Diploma Program*, Lexington Books, 2015.
- 3) W校グループHP「走進W校」<https://www.sfls.net.cn/sfls/index.html> 2021.8.23アクセス
- 4) その状況は注1)以外に、(1) 黄丹青「中国の公立高校における国際教育プログラムの導入とその位置づけ」『目白大学総合科学研究』第10号、2014年；(2) 黄丹青「中国の国際バカロレア導入校における進学指導システムについて」『目白大学人文学研究』第12号、2016年を参照されたい。
- 5) Council of International Schools, 学校を認定する国際認定組織。本部はイギリスにおかれ世界で700以上の学校が加盟し、600以上の大学が認定する。日本ではその認定校の卒業資格が大学入学資格として認められる。
- 6) Western Association of Schools and Colleges, 米国のカリフォルニア州に本部がある学校、大学を認定する国際認定組織。CISと同様、日本では12年の学校卒業資格が大学入学資格として認定される。
- 7) Search Associates, インターナショナルスクールの教員を紹介するエージェント。
- 8) International School Severs, 教員や管理者の紹介、財務や運営方法など国際学校を総合的にサポートするNPO。そのHPによると、世界中に800の学校をサポートしている。<https://www.iss.edu/who-we-are/about> (2021.10.3アクセス)
- 9) HP「leadership」Shen Wai International School | leadership (swis.cn) (2021.10.7アクセス)
- 10) HP 深圳外国语学校国际部 | 大学升学指导 (swis.cn) (2021.10.7アクセス)

本論文の調査は科学研究費助成事業（基盤研究〈C〉〈一般〉16K04620）によるものである。

（令和3年11月12日受理）